

IV 承継勘定

1 貸借対照表

(平成19年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	135,166,602	1年以内返済予定長期借入金	114,300,000
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	1,100,000,000	未払金	697,994
1年以内回収予定長期貸付金	128,800,000	未払費用	1,168,361
未収金	37,296	預り金	156,450
未収収益	26,058,591	引当金	
流動資産合計	1,390,062,489	賞与引当金	2,282,105
		流動負債合計	118,604,910
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	
工具器具備品	593,097		658,300,000
減価償却累計額	△ 533,788	固定負債合計	658,300,000
有形固定資産合計	59,309	負債合計	776,904,910
2 投資その他の資産		資 本 の 部	
長期財政融資資金預託金	1,700,000,000	I 資本金	
投資有価証券	1,810,444,072	政府出資金	30,626,500,000
関係会社株式	175,982,602	資本金合計	30,626,500,000
長期貸付金	622,650,000	II 繰越欠損金	
長期未収収益	22,698,748	当期未処理損失	△ 25,681,507,690
投資その他の資産合計	4,331,775,422	(うち当期総損失)	(△169,349,628)
固定資産合計	4,331,834,731	繰越欠損金合計	△ 25,681,507,690
		資本合計	4,944,992,310
資産合計	5,721,897,220	負債資本合計	5,721,897,220

2 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

經常費用		
融資事業費	1,274,278	
人件費	33,054,033	
一般管理費	13,461,763	
財務費用		
支払利息	12,407,971	12,407,971
經常費用合計		60,198,045
經常収益		
融資事業収入	10,787,162	
財務収益		
受取利息	43,382,397	
有価証券利息	28,577,193	71,959,590
經常収益合計		82,746,752
經常利益		22,548,707
臨時損失		
関係会社株式評価損	183,531,992	
関係会社株式清算損	8,366,343	
臨時損失合計		191,898,335
当期純損失		169,349,628
当期総損失		169,349,628

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業支出	△ 662,140
人件費支出	△ 33,078,605
その他の業務支出	△ 13,590,293
融資事業収入	16,335,793
長期貸付金の回収による収入	142,400,000
その他の業務収入	4,667
小計	111,409,422
利息の受取額	61,502,397
利息の支払額	△ 12,583,050
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,328,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 384,720,862
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,720,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 114,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,600,000
IV 資金減少額	△ 238,992,093
V 資金期首残高	374,158,695
VI 資金期末残高	135,166,602

4 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

平成19年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失 繰越欠損金	 △ 169,349,628 △ 25,512,158,062	 △ 25,681,507,690
II 次期繰越欠損金		△ 25,681,507,690

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
融資事業費	1,274,278	
人件費	33,054,033	
一般管理費	13,461,763	
財務費用	12,407,971	
臨時損失	191,898,335	252,096,380
(2) (控除) 自己収入等		
融資事業収入	△ 10,787,162	
財務収益	△ 71,959,590	△ 82,746,752
業務費用合計		169,349,628
II 引当外退職給付増加見積額		2,624,787
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		505,335,048
IV 行政サービス実施コスト		677,309,463

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具备品 2年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

また、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

6. 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会））を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

II. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	135,166,602円
--------	--------------

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は2,624,787円です。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。